

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

共同ピーアール株式会社

東京都中央区築地一丁目13番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6260-4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6260-4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	3,976	3,600	5,609
経常利益 (百万円)	261	608	392
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	162	421	131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	170	447	147
純資産額 (百万円)	1,948	2,712	1,941
総資産額 (百万円)	3,405	5,036	3,544
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	20.12	49.97	16.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	19.02	49.46	15.38
自己資本比率 (%)	57.0	49.0	54.2

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.77	9.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社における異動については、以下の通りです。

（インフルエンサーマーケティング事業）

2022年1月14日付で、株式会社V A Zの株式を取得したことにより、同社及びその子会社1社を連結子会社化しております。

（A I ・ビッグデータソリューション事業）

2022年5月30日付で、株式会社キーウォーカーの株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響につきましては、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高の説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、各種活動制限の緩和や撤廃が進むなど、社会活動に一定の改善の兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動、エネルギー価格を筆頭とする各種サービスの値上げ等により、国内経済は先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは、1月より株式会社VAZ、5月末より株式会社キーウォーカーを連結子会社化し、インフルエンサーマーケティング事業分野やビッグデータソリューション事業分野といった、持続的な成長を実現するために必要な成長分野への投資を実施するなど、クライアントのニーズが多様化する中、顧客の課題解決に向け、既存顧客のみならず、新規顧客の開拓を含め、積極的に提案活動を実施してきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,600百万円、営業利益582百万円（前年同期比132.2%増）、経常利益608百万円（前年同期比133.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円（前年同期比159.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプショナル&スポット案件の獲得に注力した結果、新規で国内及び海外の住宅・不動産・建設関連クライアントや、国内電気・機械・その他製造クライアントを獲得し、リテイナークライアント数は前年同期に比べ増加しました。オプショナル&スポット案件の売上高については、国内官公庁・地方自治体・各種団体関連や旅行・観光・ホテル・航空関連クライアントのイベント案件を獲得、ペイドパブリシティ案件の売上高においても、国内官公庁・地方自治体・各種団体の大型案件を複数受託しました。この結果、PR事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,024百万円、営業利益579百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

新たなクリエイターの獲得や自社クリエイターの育成を行うとともに、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大や自社チャンネルの成長施策の実施、フリークリエイターを起用したビジネス展開など、提案体制を強化した結果、飲料広告の大型案件受注や自社メディアと主要クリエイターを複数起用した独立リーグとのタイアップ案件等の複数の企業タイアップ案件を受注しました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は421百万円、営業利益28百万円となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

Webページ差分チェックツール「CERVN」をはじめとするWebスクレイピングのマーケティングを強化した結果、官公庁やエンタープライズ企業向けサブスクリプション収入が安定的に推移した他、Tableau Service Partner「Select」レベルにランクアップする等、Tableau社との関係性強化により、ダッシュボード開発等のデータ分析案件が大幅に伸びました。この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は154百万円、営業利益19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が441百万円、未成業務支出金が158百万円増加したことによります。固定資産は1,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加いたしました。これは主に、のれんが652百万円、投資その他の資産の投資有価証券が45百万円増加したことによります。

この結果、総資産は5,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加いたしました。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が128百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が96百万円増加したことによるものであります。固定負債は887百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が348百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が41百万円、利益剰余金が364百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

(注) 2022年9月29日開催の取締役会決議により、2022年11月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,120,000株増加し30,240,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,366,296	8,737,392	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,366,296	8,737,392	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、提出日現在発行数が2,400株増加しております。
3. 2022年9月29日開催の取締役会決議により、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,368,696株増加し、8,737,392株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	2,400	4,366,296	0	542	0	483

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ403千円増加しております。
3. 2022年9月29日開催の取締役会決議により、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,368,696株増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,358,600	43,586	同上
単元未満株式	普通株式 1,796	—	—
発行済株式総数	4,363,896	—	—
総株主の議決権	—	43,586	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
共同ピーアール株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	3,500	—	3,500	0.00
計	—	3,500	—	3,500	0.00

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は3,532株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,957	2,384,325
受取手形及び売掛金	891,026	971,643
未成業務支出金	124,984	283,003
その他	37,749	52,154
貸倒引当金	△11,483	△13,473
流動資産合計	2,985,233	3,677,653
固定資産		
有形固定資産	181,061	155,297
無形固定資産		
のれん	—	652,877
その他	42,112	107,880
無形固定資産合計	42,112	760,758
投資その他の資産		
投資有価証券	105,094	150,232
関係会社株式	23,516	24,084
破産更生債権等	134,847	173,590
繰延税金資産	21,769	21,113
その他	185,285	247,782
貸倒引当金	△134,847	△173,590
投資その他の資産合計	335,665	443,213
固定資産合計	558,839	1,359,269
資産合計	3,544,072	5,036,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,658	460,600
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,948	259,335
未払法人税等	139,265	141,351
前受金	134,273	138,590
賞与引当金	67,023	66,106
その他	281,193	320,411
流動負債合計	1,116,362	1,436,396
固定負債		
長期借入金	427,799	775,836
退職給付に係る負債	14,775	16,796
その他	43,216	95,221
固定負債合計	485,791	887,854
負債合計	1,602,154	2,324,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,269	542,649
資本剰余金	492,367	533,528
利益剰余金	993,552	1,357,803
自己株式	△134,823	△2,342
株主資本合計	1,888,365	2,431,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,341	36,228
退職給付に係る調整累計額	△2,348	△1,231
その他の包括利益累計額合計	32,992	34,996
新株予約権	20,560	58,464
非支配株主持分	—	187,572
純資産合計	1,941,918	2,712,672
負債純資産合計	3,544,072	5,036,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,976,734	3,600,699
売上原価	1,822,675	1,855,727
売上総利益	2,154,058	1,744,972
販売費及び一般管理費	1,903,071	1,162,095
営業利益	250,986	582,876
営業外収益		
受取利息	44	24
受取配当金	230	456
受取賃貸料	5,555	5,772
為替差益	3,605	13,750
持分法による投資利益	3,957	7,132
その他	2,152	6,184
営業外収益合計	15,545	33,320
営業外費用		
支払利息	2,032	3,698
売上割引	568	—
不動産賃貸費用	2,848	3,329
その他	36	273
営業外費用合計	5,485	7,302
経常利益	261,047	608,893
特別利益		
固定資産売却益	—	7,289
段階取得に係る差益	—	45,845
その他	—	2,378
特別利益合計	—	55,513
特別損失		
固定資産除却損	3,788	—
本社移転費用	14,972	—
特別損失合計	18,760	—
税金等調整前四半期純利益	242,286	664,407
法人税、住民税及び事業税	55,255	203,325
法人税等調整額	24,509	15,637
法人税等合計	79,764	218,962
四半期純利益	162,521	445,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	23,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,521	421,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	162,521	445,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,625	886
退職給付に係る調整額	2,235	1,117
その他の包括利益合計	7,861	2,004
四半期包括利益	170,383	447,449
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	—	23,627
親会社株主に係る四半期包括利益	170,383	423,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、持分法を適用していない関連会社であった株式会社VAZ及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、株式会社キーウォーカーを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更として、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社および連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、従来販売費及び一般管理費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」を適用したことを契機に、サービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,374,054千円、売上原価は484,388千円、販売費及び一般管理費は889,665千円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	38,674千円	46,527千円
のれんの償却額	3,208	40,473

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	47,365	12.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	57,566	14.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月13日付で自己株式190,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が132,481千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,342千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、P R事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	P R事業	インフルエンサーマーケ ティング事業	A I・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699	—	3,600,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,638	35,503	813	41,954	△41,954	—
計	3,030,325	456,627	155,701	3,642,654	△41,954	3,600,699
セグメント利益	579,941	28,637	19,154	627,734	△44,857	582,876

(注) 1. セグメント利益の調整額44,857千円には、のれん償却額40,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,384千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年5月30日付で、株式会社キーウオーカーの株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「A I・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、A I・ビッグデータソリューション事業のセグメント資産の金額は482,078千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来P R事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、「P R事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社V A Z及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社キーウオーカーを連結子会社化したことに伴い、「A I・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデータ ソリューション事業	
リテイナー	1,757,943	—	—	1,757,973
オプションナル& スポット	1,123,655	—	—	1,123,655
ペイドパブリシティ	143,088	—	—	143,088
インフルエンサー マーケティング	—	421,123	—	421,123
A I ・ビッグデータ ソリューション	—	—	154,888	154,888
顧客との契約から 生じる収益	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699
外部顧客への売上高	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円12銭	49円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,521	421,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,521	421,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,077	8,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円02銭	49円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	468	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う一部定款の変更)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月1日付けで株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

①分割の方法

2022年10月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,366,296株
今回の分割により増加する株式数	4,366,296株
株式分割後の発行済株式総数	8,732,592株
株式分割後の発行可能株式総数	30,240,000株

③分割の日程

基準日公告日 : 2022年10月14日 (金曜日)

基準日 : 2022年10月31日 (月曜日)

効力発生日 : 2022年11月1日 (火曜日)

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2022年11月1日 (火曜日) 以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2016年11月22日取締役会決議 2016年12月22日割当日 第3回新株予約権 (無償ストック・オプション)	256円	128円
2021年9月30日取締役会決議 2021年10月20日割当日 第4回新株予約権 (有償ストック・オプション)	1,065円	533円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、「注記事項 (1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

3 定款の一部変更について

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2022年11月1日 (火曜日) をもって当社の発行可能株式総数を1,512万株から3,024万株に変更し、定款の一部を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。(下線部分は、変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、1,512万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>3,024万株</u> とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日 : 2022年9月29日 (木曜日)

効力発生日 : 2022年11月1日 (火曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中野 敦夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 鉄也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷鉄也は、当社の第59期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。